



平成 28 年 6 月 22 日

各 位

会社名 遠州トラック株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 澤田 邦彦  
 (JASDAQ・コード 9057)  
 問合せ先  
 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長  
 兼総務部長 久保田 健  
 電話 0538-42-1111

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社住友倉庫について、支配株主等に関する事項は下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

| 名 称      | 属性  | 議決権所有割合 (%) |       |       | 発行する株券が上場されている<br>金融商品取引所等 |
|----------|-----|-------------|-------|-------|----------------------------|
|          |     | 直接所有分       | 合算対象分 | 計     |                            |
| 株式会社住友倉庫 | 親会社 | 60.70       | —     | 60.70 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部          |

#### 2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

親会社である株式会社住友倉庫は、倉庫業、港湾運送業を中核事業とする総合物流企業グループを形成しております。

平成 18 年 9 月、同社による当社普通株式の公開買付けの結果、当社は同社の連結子会社となりました。当社は同企業グループ内で、東海、南関東地域を主力地盤とする物流会社として親会社のパートナー企業に位置付けられ、運送、倉庫業務において協業体制を構築する関係にあります。なお、親会社等からの役員等の受入状況は下記のとおりであります。

(親会社出身または親会社からの役員 の 就任状況)

| 役 職       | 氏 名               | 親会社等における役職        | 就任理由                         |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 取締役会長     | まつい たつひろ<br>松井 建裕 | —                 | 経営体制の強化を図るため<br>当社から就任を依頼    |
| 監査役 (非常勤) | ひだか かずひろ<br>日高 和彦 | (株)住友倉庫<br>関連事業部長 | グループ会社間の連携強化<br>のため当社から就任を依頼 |

(注) 当社の取締役 5 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員はおりません。

(親会社からの出向者の受入状況)

| 部署名   | 人数 | 出向元 | 出向者の受入理由          |
|-------|----|-----|-------------------|
| 経営企画部 | 1名 | 親会社 | 経営企画部門強化のため当社から依頼 |

(注) 平成28年6月1日現在の当社の従業員数は668名です。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

当社と親会社の事業領域は類似しておりますが、主たる地盤、取引先等は重複しておらず、事業上の制約もありません。現在、親会社との間で運送、倉庫業務（倉庫の賃貸借含む）の取引関係がありますが、その取引条件は一般の取引先と同様に経済合理性に基づき適正に決定しており、また、金額、内容においても重大な影響を受けるものではありません。

なお、詳細につきましては、平成28年5月12日に公表しました「平成28年3月期 決算短信」の30頁「関連当事者との取引」をご参照ください。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

上記のとおり、当社と親会社の取引条件は他の取引先同様に適正に決定されております。現在の資本関係より、親会社の経営方針などが当社の経営の意思決定に影響を及ぼし得る環境にはありますが、当社の経営方針は尊重されており、取引条件の決定をはじめとする日々の業務執行も当社独自の判断のもと行われております。

現在、当社の役員は取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、このうち、社外役員4名（社外取締役2名、社外監査役2名）はいずれも証券取引所が定める独立役員の要件を充たしているうえ、識見その他から実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社は当該4名全員を独立役員に選任しております。

これらの状況から、取締役会は適正に運営されており、少数株主の利益は保護されているものと認識しております。

以 上